



平成23年度北海道大学大学院法学研究科

公開講座の開催について（お知らせ）

開催概要

この度、北海道大学大学院法学研究科におきまして、平成23年度公開講座「地域再生を考える～危機を超える法と行政～」を開催することとなりました。

本講座にご関心のある一般市民の方々の参加を広くお待ち申し上げます。

詳細

タイトル：平成23年度北海道大学大学院法学研究科／附属高等法政教育研究センター
公開講座「地域再生を考える～危機を超える法と行政～」

開催期間：平成23年7月28日（木）～平成23年8月25日（木）（全4回）

毎週木曜日（8/11除く）

午後6時30分～午後8時30分

場 所：北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟W202室（札幌市北区北9条西7丁目）

受講資格：満18歳以上

定 員：50名

受講料：3,000円

申込方法：受講申込書（コピー可）に必要事項を記入の上、下記宛に郵送でお申し込み下さい。

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学法学研究科・法学部庶務担当

電話：011-706-3119

申込期間：平成23年6月27日（月）～平成23年7月11日（月）

主 催：北海道大学大学院法学研究科／附属高等法政教育研究センター

後 援：札幌市教育委員会

備 考：道民カレッジ連携講座（「教養コース」8単位）

お問い合わせ先

北海道大学法学研究科・法学部庶務担当 古坐（こざ）

TEL: 011-706-3119 FAX :011-706-4948 E-mail: shomu@juris.hokudai.ac.jp

平成23年度 公開講座

北海道大学大学院法学研究科／附属高等法政教育研究センター

地域再生を考える ～危機を超える法と行政～



自 平成23年7月28日(木)

至 平成23年8月25日(木)

< 毎週木曜日(8/11除く) 午後6時30分～午後8時30分 >

主催 / 北海道大学大学院法学研究科・附属高等法政教育研究センター
後援 / 札幌市教育委員会

(道民カレッジ連携講座「教養コース」)

— 地域再生を考える —

～ 危機を超える法と行政～

日本社会が少子高齢化に起因する財政危機、雇用の危機など様々な困難に直面し、その打開を図っていた矢先に、東日本大震災が起きました。被災地はもちろんのこと、直接的な被災を免れた地域を含めて、あらゆる地域で、持続可能な地域をどう再生するかが問われています。地域の持続可能性は、まず何よりも災害などへの対応がしっかりした安全な地域社会であること、次に地域で現れている子育てや介護、雇用などのニーズに対応できる地域社会であること、そして財政的に安定した地域社会であることによって実現します。今、そのために法と行政の役割をどのように考えればよいのでしょうか。

この公開講座では、地域の法と行政について深い研究を積み重ねておられる4人の研究者に、地域再生の戦略と展望について論じていただきます。比較論的に見た北海道、コミュニティの新しいかたち、都市計画の役割、地方議会の可能性について、新しく深い知見が示されます。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター長

宮本 太郎

○ 英国スコットランドから考える北海道の再生

◆講師 北海道大学大学院公共政策学連携研究部・教授 山崎 幹根

英国北部に位置するスコットランドは、人口規模、地理的要因などの類似性からしばしば北海道のモデルとして紹介されてきました。

本講義では、独自の議会を創設した分権改革10余年の成果を、民主主義の再生、地域経済の再生を中心に考えてみたいと思います。

○ 複柱するコミュニティを活用した地域自治・地域振興

◆講師 北海学園大学大学院法学研究科・教授 佐藤 克廣

本講義では、地域自治・地域振興の課題を「コミュニティ」の視点で考えてみたいと思います。

なお、「コミュニティ」は自治会・町内会などの地域的活動単位を指す場合が多いですが、コミュニティの複柱化という新しいモデルを提起します。

○ 都市環境法から見た「地域の再生」

◆講師 北海道大学大学院法学研究科・教授 亘 理 格

都市や地域の再生の出発点は、住民みずから主体的に議論を尽くし、過去を振り返りつつ将来像について共通の了解を形成することです。そのような都市像・地域像の構築及びその実現のため必要な手段を提供する法制度が、都市計画や国土利用計画です。しかし、現実には理想通りには機能していないことが多く、そもそも、都市計画や国土利用計画といっても、一般にはピンと来ないのが実情だと思います。

本講義では、こうした計画制度の基本的な仕組みや役割の問題から、説き起こしたいと思います。

○ 自治を進化させる新たな動きの地方議会

◆講師 山梨学院大学法学部・教授 江藤 俊昭

自治型社会の時代に地域民主主義を作動させる手法が模索されています。地域政治の再生・誕生です。それらは従来の議会は問題だという認識では一致しつつも、それにとって代わる地域民主主義のイメージは大きく異なっています。

1つは首長主導型です。橋下大阪府知事や河村名古屋市長の言動を想定するとよいでしょう。

もう1つは機関競争主義・討議重視型です。「住民自治の根幹としての議会」の役割を強調するものです。ここ数年、従来の議会運営とはまったく異なる議会が現れています。住民に開かれ住民参加を議会にも導入し、議員同士の討議を十分やりながら、執行機関と切磋琢磨する議会の登場です。

本講義では、新しい自治のあり方を、今日台頭している2つの民主主義の相違から考えることにします。

1. 開講日程

日 程	講 義 題 目	講 師
第 1 回	7月28日(木) 英国スコットランドから考える北海道の再生	北海道大学大学院公共政策学連携研究部 教授 山 崎 幹 根
第 2 回	8月4日(木) 複柱するコミュニティを活用した地域自治・地域振興	北海学園大学大学院法学研究科 教授 佐 藤 克 廣
第 3 回	8月18日(木) 都市環境法から見た「地域の再生」	北海道大学大学院法学研究科 教授 亘 理 格
第 4 回	8月25日(木) 自治を進化させる新たな動きの地方議会	山梨学院大学法学部 教授 江 藤 俊 昭

2. 実施会場 北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 W202室(札幌市北区北9条西7丁目)

3. 受講資格 満18歳以上の方であればどなたでも受講できます。

4. 定 員 50名

5. 申込要領 (ア) 申込期間 6月27日(月) から7月11日(月)まで〔土曜日・日曜日及び祝日を除く〕
午前9時から午後5時00分
なお、受講者数に限りがありますので、申込期間内であっても定員に達した場合には申込を締切の場合があります。
(イ) 申込場所 札幌市北区北9条西7丁目 北海道大学法学研究科・法学部庶務担当
(ウ) 受講申込書に必要事項を記入のうえ、直接または郵送にてお申し込みください。
※受講者証は所定の振込用紙のE票(郵便振替払込受付証明書・北海道大学受付証明書)と引換えに公開講座初日にお渡しします。
※受講申込書で得られた個人情報、個人情報保護法に則り、本公開講座の運営及び関連統計業務以外の目的には一切使用いたしません。

6. 受講料 (ア) 金 額 3,000円
(イ) 納付方法 受講申込後に郵送します所定の振込用紙ご利用の上、銀行または郵便局によりお振込み願います。お振込みは必ず窓口で行い、E票を受領してください。
(E票は公開講座初日に受講者証と引換えいたしますので、ATM(現金自動預払機)は利用しないでください)
なお、納入した受講料はお返しできません。

7. 修了証書 3回以上受講した方には、修了証書を授与します。

8. その他 (ア) この講座に関するお問い合わせ先
北海道大学法学研究科・法学部庶務担当
〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目
電話 011-706-(ダイヤルイン 3119, 3118)
(イ) 申込場所および実施会場の略図は別図のとおりです。(車での来学はご遠慮願います)
(ウ) 道民カレッジに入学されている方で、本講座を受講し、修了証書の交付を受けた方は、道民カレッジの単位を取得することができます。(本講座：8単位)

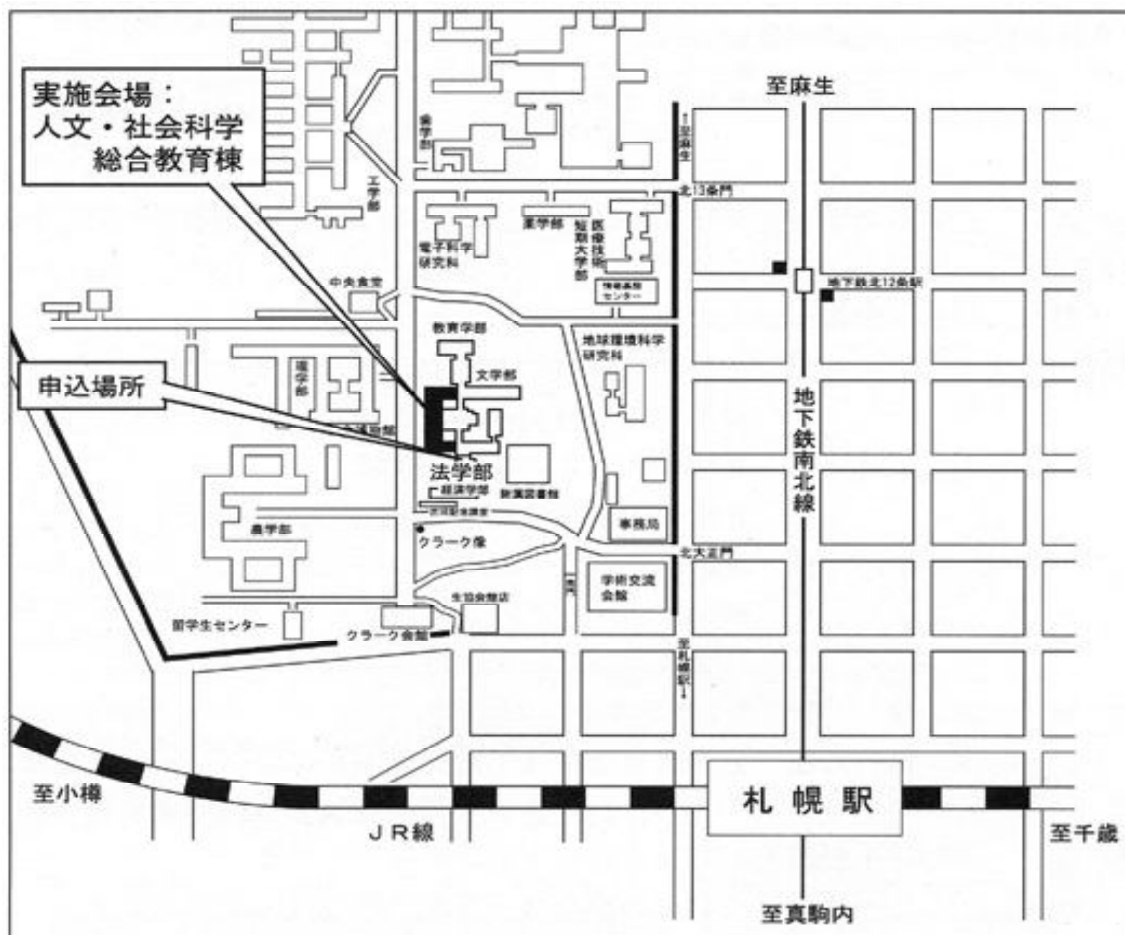
(きりとり線)

平成23年度北海道大学大学院法学研究科・附属高等法政教育研究センター公開講座
受講申込書

ふりがな 氏 名	-----	年齢	満 歳
		性別	男・女
現住所	(〒 ー 都 道 府 県		TEL () ー
受講歴	過去に本公開講座を受講されたことがある方は以下の受講年度に○印をつけてください。 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 その他(年度)		
道民カレッジ連携講座 単位認定	有・無 (○印をつけてください)	手帳番号	
備 考	<以下は記入しないでください>		
		受 付	番 号
		月 日	

〈申込場所・実施会場案内図〉

※ 車での来学はご遠慮願います。



〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学法学研究科・法学部庶務担当

電話 011-706-3119

FAX 011-706-4948